

貧困に関する地域差の研究—大阪市を例に—

天谷宙詩（生科 総合福祉科学 D3）

背景・目的

これまで、日本国内を対象に貧困の実態を検証した研究は多く行われてきた [阿部 2006；岩田 2007]。近年では、特に「子どもの貧困」に焦点をあてた研究が進められており、その実態や課題について議論されている [山野 2019]。また、都道府県の地域別に着目した貧困率の推計や都道府県間での貧困格差について検証した研究も行われてきた [駒村 2003；浦川・橋木 2009；戸室 2016]。

しかし、これまで貧困の地域差については都道府県単位での比較が多く、市町村単位を対象として貧困の地域差を言及した研究は少ない。そのため、都道府県単位のみならず、「東京」と「地方・地方都市」との差や同一都市内における差などに着目することが必要であると考えた。

本報告は、各種調査(就業構造基本調査や大阪市子どもの生活に関する実態調査など)をもとに調査項目から大阪市内における貧困の現状を考察し、今後の貧困の地域差に関する研究課題を整理することを目的とする。

研究方法

本報告では、「平成29年度就業構造基本調査(統計センターのオーダーメード集計を利用)⁽¹⁾」、「令和4年大阪市福祉事業統計」、「平成28年度大阪市子どもの生活に関する実態調査(24区)⁽²⁾」、「令和2年国勢調査」のデータをもとに大阪市内で貧困の地域差の現状を考察する。特に、「所得」、「世帯」、「生活」、「住居」、「貧困対策」の5つに焦点を当てる。本報告で用いる調査は、すべて HP 等で公開されているデータおよび資料である(オーダーメード集計によりものを除く)。

結果

(1)都道府県別

「平成29年度就業構造基本調査(統計センターのオーダーメード集計を利用)」より、47都道府県について貧困率を推計した結果、貧困率に大きな地域があることが明らかになった。特に、雇用形態に着目して分析した結果、正規・非正規雇用による差のみならず、同雇用形態においても都道府県間で地域差があることが明らかになった。この貧困率は、「就業構造基本調査」における世帯主の雇用形態および年間所得の調査項目をもとに算出した結果であり、各都道府県におけるワーキング・プアの現状を表しているとも考えられる。

(2)大阪市における貧困

大阪市における「生活保護受給率」は、区によって受給率に大きな違いがあることはよく知られている。高齢者世帯数の多い区では、生活保護受給世帯の割合が高くなる。一方、子供に焦点を当てた調査である「平成28年度大阪市子どもの生活に関する実態調査」を用いた分析でも、同様の地域差がみられる。以下、調査項目から「所得」、「世帯」、「生活」、「住居」、「貧困対策」の5つに焦点を当てて考察する。

・「所得」…所得分布

全国年間平均所得について国民生活基礎調査を参考にした場合、平成28年の1世帯当たり平均可処分所得は約430万円前後であった。

大阪市における所得階層の構造は区によって大きく異なっている。平均所得以下の世帯の割合は低い区(21.2%程度)から高い区(44.3%)まで、差がある。また、1000万円以上の所得の世帯の割合が、10%を超える区も複数ある。

「平成28年度大阪市子どもの生活に関する実態調査」では、等価可処分所得のラインに応じて、「困窮度」を設定している。OECD 基準(等価可処分所得の中央値の50%)や EU、ユニセフ基準(中央値の60%)の貧困基準ラインで区分したものである。等価可処分所得の中央値の50%以下である困窮度 I の世帯の割合について高い地域が存在する。中央値の60%

のラインまで含めた場合、9区が20%以上となっている。

・「世帯」…ひとり親世帯

「令和2年国勢調査」をもとに大阪市内におけるひとり親世帯の割合を算出し、「平成28年度大阪市子どもの生活に関する実態調査(24区)」における児童扶養手当を受給している世帯の割合と比較した。ひとり親世帯の割合は、令和2年「国勢調査」をもとに、ひとり親世帯のうち「子どもの年齢が18歳未満の世帯」の割合を示したものである。その結果、各区で、ひとり親世帯の割合と児童扶養手当を受給している世帯の割合は一致しないことが示された。

・「生活」と生活困窮の経験

「平成28年度大阪市子どもの生活に関する実態調査」では、生活困窮の経験について質問している。「経済的な理由で経験したこと」に関する回答では、経済的に困窮した際には、衣食住や余暇に関連する部分の出費を抑える傾向が高いことが示されている。「スマートフォンへの切替・利用を断念した」という回答に関しては区によって差はみられない。また、「このような(困窮の)経験がない」と回答した割合に関しては、高所得世帯の割合が高い地域の方が低い傾向にあった。「生活保護受給の経験」についての回答では、現在、生活保護を受給していると回答した世帯の割合は特定の区で多い傾向にあった。背景として、生活困窮状態に陥りやすい世帯構造や産業構造に関する地域特性が示されている可能性が考えられる。

(4)「住居」

大阪市では、持ち家および公営住宅の居住の割合が、区ごとに状況が異なっている。このことが、貧困の地域差につながっていることが確認できる。

(5)「貧困対策」

子ども食堂の数について、地域こども支援ネットワーク事業ホームページ(大阪市社会福祉協議会)を参照して、区ごとに整理した。子ども食堂の役割は「食事提供」や「居場所提供」、「学習支援」など多岐にわたるが、ここでは役割についての分類は行っていない。地域における子ども食堂の数には大きな差があり、子ども食堂が最も少ない区では4施設のみの設置であり、最も多い区には32施設が設置されている結果となった。高所得世帯が多い地域の方に子ども食堂が多く設置されている例もあった。

考察

大阪市内では、所得階層や居住形態などに差があることを示すことができた。特に、所得の格差によって、子どもの習い事にかかるお金や子どもと過ごす時間といった部分で子どもの貧困につながる可能性がある。また、公営住宅の配置と低所得世帯数は大きく関係していると考えられる。子どもを支援する子ども食堂の分布にも地域差がある。高所得世帯が多い区に子ども食堂が多く設置されているケースもあり、子どもの貧困に対する「地域の取り組み」の限界を示すものでもある。

今後の貧困対策について、大阪府や大阪市といった単位だけでなく、区(あるいは小地域)といった単位で貧困対策についての議論が必要になる。そのためには「都市計画」「分権化」「広域化」といった視点が重要になると考えられる。

今後の研究課題

今回の報告は、過去のデータやこれまでに行われてきた調査を活用したものに過ぎない。そのため、今後の研究では、以前に行った統計センターのオーダーメイド集計について大阪市を対象に改めてデータを収集し、分析することが必要であると考えられる。また、本報告では、数値における地域差については確認することはできたが、その地域内の具体的な実態については確認することができていない。今後は、地域格差の研究を行う中で現地調査やその地

域の歴史等にも着目する必要がある。

注

(1) 統計センターのオーダーメード集計について

統計センターのオーダーメード集計は、統計センターが、一般からの委託に応じ、行政機関等が行った統計調査の調査票情報を利用して、統計の作成又は統計的研究を行う。このサービスは、申出者が既存の統計調査の集計項目の分類一覧から項目を選択し、それらを組み合わせて作成する統計表の様式（統計表作成仕様書）に基づき、統計表を集計・作成することができる。本報告の平成29年度「就業構造基本調査」は2021年9月にオーダーメード集計を実施したものである。

<https://www.nstac.go.jp/use/archives/order/> (2024/11/1閲覧)

(2) 平成28年度「大阪市子どもの生活に関する実態調査」について

ここで用いる「子どもの生活に関する実態調査」は、「子どもたちの未来が生まれ育った環境によって左右されることなく、自分の可能性を追求できる社会の実現をめざし、行政が的確な施策を行うため、大阪府との共同実施にて大阪市内の子どもたちの生活実態等の調査によって現状を把握し、得られた結果から今後の施策を検討すること」を目的としている。調査方法は、大阪市内の調査対象の世帯に、学校・園・保育所を通じて調査票を配付し、回収を得たものである。また、調査対象は「大阪市立小学校5年生の全児童とその保護者（18,098世帯）」、「大阪市立中学校2年生の全生徒とその保護者（17,984世帯）」、「大阪市内認定こども園、幼稚園、保育所の全5歳児の保護者（19,694世帯）」である。回収率は、小学5年生とその保護者80.3%、中学2年生の保護者74.2%であった。

<https://www.city.osaka.lg.jp/kodomo/page/0000459136.html> (2024/11/1閲覧)

参考文献

阿部彩（2006）小塩隆士・田近栄治・府川哲夫編『日本の所得分配—格差拡大と政策の役割』,東京大学出版会

岩田正美（2007）『現代の貧困—ワーキングプア ホームレス 生活保護』,筑摩書房

駒村康平（2003）「低所得世帯の推計と生活保護制度」『三田商学研究』Vol. 46, No. 3, p. 107-126.

橘木俊詔・浦川邦夫（2009）「日本の地域間格差（vol.4）地域間の賃金格差と貧困の現状」『経済セミナー』No. 650, pp. 102-113.

戸室健作（2016）「都道府県別の貧困率、ワーキング・プア率、子どもの貧困率、捕捉率の検討」『山形大学人文学部研究年報』, pp.33-53.

山野則子（2019）『子どもの貧困調査—子どもの生活に関する実態調査から見えてきたもの』, 明石書店

大阪市 HP 市営住宅一覧 <https://www.city.osaka.lg.jp/toshiseibi/page/0000444314.html>

大阪市 HP 令和4年大阪市福祉事業統計

<https://www.city.osaka.lg.jp/fukushi/page/0000197783.html>

地域こども支援ネットワーク事業 HP（大阪市社会福祉協議会）大阪市内のこどもの居場所活動 MAP 参照 https://www.osaka-sishakyo.jp/project/child-network/search_activity/

総務省統計局 令和2年国勢調査 <https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html>

総務省統計局 平成29年度就業構造基本調査 https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200532&result_page=1

厚生労働省 令和3年国民生活基礎調査 平均所得金額—平均世帯人員—平均有業人員、年次別より <https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0001981101>